

林材業の業況動向調査結果の概要

平成23年度上期

平成23年8月

独立行政法人
農林漁業信用基金

林業管理室

目次

I 調査のフレーム	1
II 概況	2
III 項目別調査結果	5
A. 通常調査	
1. 売上げの見通し	5
2. 資金繰り等の見通し	7
3. 設備投資の意向	15
4. 在庫量の見通し	17
5. 純利益の見通し	18
6. 木材価格の見通し	20
7. 当面する経営上の問題点	21
8. 今後の経営見通し及び事業方針	22
B. 特別調査（東日本大震災復旧緊急保証（通称：震災保証）に関する調査）	
1. 信用基金の震災保証の認知度	24
2. 震災保証の利用採否の状況	28
3. 震災保証の内容の関心事項等	29

I 調査のフレーム

1. 調査目的

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、農林漁業信用基金の林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、概ね6月(上期)及び12月(下期)の状況を年2回程度、継続的に調査実施している。

2. 調査対象

主に製材業を営み、保証の利用実績がある企業を地域別(全国を9ブロックに区分)に選び、継続的に調査対象としている。(調査対象企業数535社)

今回調査の有効回答の回収率は、47.5%であった。

なお、有効回答をした企業254社のうち、国産材を主に取り扱う企業は205社、外材を主に取り扱う企業は49社となっている。

3. 調査方法

アンケート調査票を調査対象企業へ直接郵送し、回答を返送してもらう方法で行った。

4. 調査時点及び調査対象期間

平成23年6月時点での、上期(平成23年4月～平成23年9月)の見通し・現況並びに平成22年度下期(平成22年10月～平成23年3月)の実績を調査したもので、平成23年6月30日までに回答のあったものを集計した。

5. 本文中の略称

DI……………動向指数(Diffusion Index) プラス要因指数からマイナス要因指数を差し引いて算出した。

「国産材企業」……国産材を主に取り扱う企業

「外材企業」……外材を主に取り扱う企業

前回調査……………平成22年11月に実施した本調査

6. 地域区分

「地域別見通し」における地域区分の都道府県別内訳は次のとおり。

北海道 …… 北海道

東 北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関 東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、
神奈川県、山梨県、長野県

北 陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、
鹿児島県、沖縄県

Ⅱ 概況

平成23年度上期の景況動向調査結果を要約すると以下のとおりである。

A. 通常調査

1. 売上見通し

- ・ 見通しDIはマイナス33ポイントで、前回調査より19ポイント下回っており、「北海道」と「北陸」が上回った以外は、全国的に下回っている。

2. 資金繰り等の見通し

- (1) 資金繰りの見通しDIは、マイナス36ポイントで、前回調査より15ポイント下回った。
- (2) 借入金調達難易度の見通しDIは、マイナス22ポイントで、前回調査より7ポイント下回った。
- (3) 借入金残高の見通しDIは、マイナス3ポイントで前回調査より12ポイント上回った。
- (4) 短期借入金の金利の見通しDIは、2ポイントで前回調査より7ポイント上回った。また、平均金利の実績は、2.71%と、前回調査より0.08%上昇した。
- (5) 売上代金の回収状況及び仕入代金の決済状況では、
 - ① 売上代金の回収は、前回調査に比べて「手形50%以下」が微増し、「全額現金」が微減した。
 - ② 受取手形のサイトは前回調査に比べて、「4ヵ月以上5ヵ月未満」が増加し、「3ヵ月以上4ヵ月未満」、「5ヵ月以上6ヵ月未満」が減少した。
 - ③ 仕入代金の決済は、「全額現金」、「手形50%以上80%未満」が増加し、「手形80%以上」は減少した。
 - ④ 支払手形のサイトは、「3ヵ月未満」、「6ヵ月以上」が増加した以外は、減少した。

3. 設備投資の意向

- (1) 見通しDIは、マイナス39ポイントで前回調査より3ポイント下回り、投資意欲は依然として低調である。

22年度下期に設備投資を実施した企業の割合はマイナス62ポイントで、見通しDIを26ポイント下回った。
- (2) 設備投資予定の目的は、「老朽化に伴う設備の更新」が46%と最も多く、「コスト低減等の合理化」が24%、「乾燥材の生産」が12%と続いている。

4. 在庫量の見通し

- (1) 原木在庫量の見通しDIは、マイナス14ポイントで、前回調査より8ポイント上回った。
- (2) 製品在庫量の見通しDIは、マイナス7ポイントで、前回調査より16ポイント上回った。

5. 純利益の見通し

- ・ 純利益の見通しDIはマイナス43ポイントで、前回調査より14ポイント下回り、前回調査まで3期連続で上向きだった傾向が今回、逆転した。

- ・ 地域別では、「北陸」が上回った以外は、全国的に下回っている。

6. 木材価格の見通し

- (1) 原木価格の見通しDIは、7ポイントで前回調査より26ポイント下回った。
また、22年度下期の原木価格に関する実績DIは、23ポイントであり、見通しDIより10ポイント下回った。
- (2) 製品価格の見通しDIは、マイナス16ポイントで前回調査より6ポイント下回った。
また、22年度下期の製品価格に関する実績DIは、マイナス16ポイントであり、見通しDIより6ポイント下回った。

7. 当面する経営上の問題点

- ・ 回答数の多いものとして「売上不振」(27%)、「販売価格の下落」(21%)で、「原材料仕入れ原価上昇」(17%)がそれに続いている。

8. 今後の経営の見通し及び事業方針

- (1) 今後の経営見通しのDIは、マイナス38ポイントと前回調査から12ポイント下回った。
- (2) 今後の事業方針では、見通しDIが2ポイントと前回調査より1ポイント上回った。

B. 特別調査（東日本大震災復旧緊急保証(通称:震災保証)に関する調査)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧に取り組むために必要な資金を対象にした「東日本大震災復旧緊急保証(通称:震災保証)」に関する調査を合わせて実施。

1. 信用基金の震災保証の認知度

- (1) 震災保証を知らない(55%)、知っている(45%)との結果であった。また、知った方法は、融資機関からが46%、業界新聞からが36%であった。
- (2) 1号資金(直接罹災に必要な運転・設備資金)を対象にした保証の関心度として、被災地以外の事業者への調査実施の関係から、「直接被害を受けていないため関心がない。」が82%と大半を占めた。一方、被災地の事業者の回答もあって、「興味・関心がある。」についても12%あった。
- (3) 2号資金(間接被害に必要な運転資金)の保証の関心度として、全国的な調査から「間接被害を受けていないため関心がない。」が60%と最も多かった。
また、資材等のサプライチェーンの広域化から、「興味・関心がある。」が22%であった。
- (4) 3号資金(仮設住宅資材等供給のために必要な運転・設備資金)の保証の関心度として、被災の有無にかかわらずとしつつも、「被害を受けていないため関心がない。」が65%と最も多かった。
一方、被災の有無にかかわらず受けられる保証が魅力として、「関心・興味がある。」との回答が27%あった。

2. 震災保証に関する関心事項

- (1) 震災保証の内容に関する関心事項(複数回答)として、多かった順に、「100%保証」(22%)、「貸付日から1年間の保証料免除」(16%)、「保証期間の延長」(15%)、「連帯保証人の条件緩和」(14%)という結果であった。

- (2) 震災保証の内容に関する希望等(自由記入)については、
- ・ 被災の有無にかかわらず利用できる「3号資金」の制度を評価
 - ・ 1年間保証料免除の更に延長の希望
 - ・ 被災等を証明する資料提出が困難なことによる手続きの簡素化の要望
 - ・ 自社の被害の事例が「3号資金」の活用に該当するか否かの相談等が寄せられた。

Ⅲ 項目別調査結果

A. 通常調査

1. 売上げの見通し

売上げの見通しは図表1のとおりである。

前回調査に比べて見通しDIは、19ポイント下回りマイナス33ポイントとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は16ポイント下回り、マイナス30ポイント、「外材企業」はマイナス29ポイント下回り、マイナス45ポイントとなった。

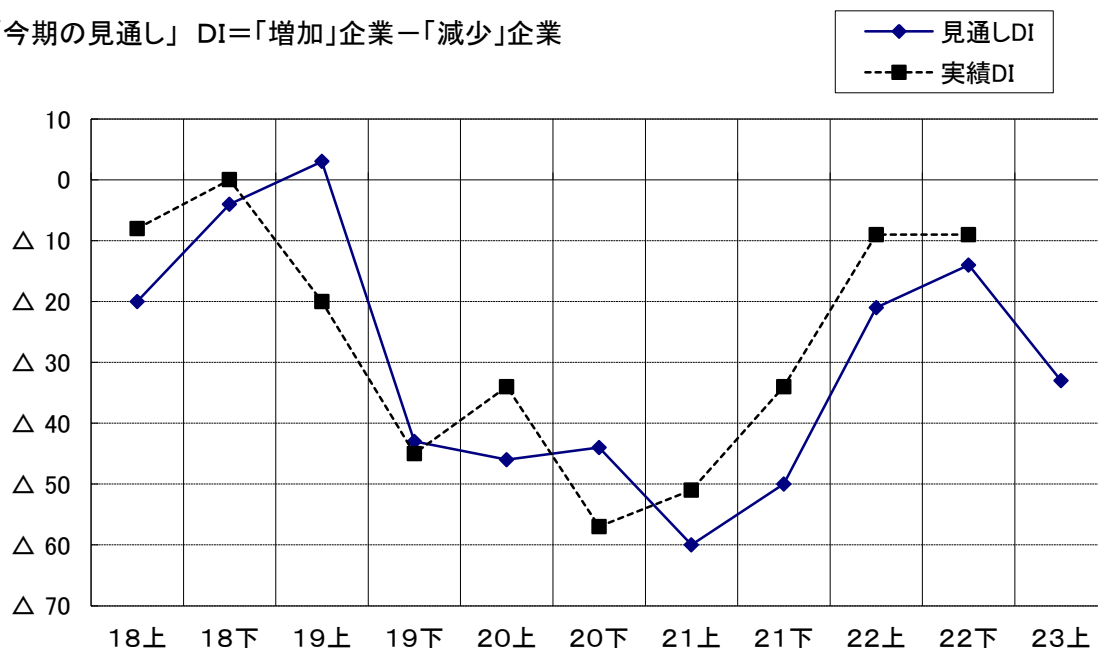
22年度下期の売上げに関する実績DIは、見通しDIを5ポイント上回るマイナス9ポイントであった。

図表1 売上げの見通し

(単位: %、ポイント)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
年度期別						
23年度上期の見通し		100	19	29	52	△ 33
内 訳	国産材企業	100	20	30	50	△ 30
	外材企業	100	16	23	61	△ 45
22年度下期の見通し		100	26	34	40	△ 14
内 訳	国産材企業	100	25	36	39	△ 14
	外材企業	100	28	28	44	△ 16
22年度下期の実績		100	32	27	41	△ 9
内 訳	国産材企業	100	32	29	39	△ 7
	外材企業	100	29	21	50	△ 21

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別売上げの見通しDIは、図表2のとおりである。
 前回調査に比べ、「北海道」及び「北陸」が上回った以外は、全国的に軒並みDIポイントが下回っている。

図表2 地域別売上げの見通し (単位：%、ポイント)

地域別 項目	23年度上期					22年度下期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	28	44	28	0	100	27	31	42	△ 15
東北	100	22	20	58	△ 36	100	23	37	40	△ 17
関東	100	6	33	61	△ 55	100	22	34	44	△ 22
北陸	100	29	21	50	△ 21	100	11	17	72	△ 61
東海	100	20	40	40	△ 20	100	30	35	35	△ 5
近畿	100	15	35	50	△ 35	100	15	40	45	△ 30
中国	100	15	35	50	△ 35	100	33	39	28	5
四国	100	16	25	59	△ 43	100	22	52	26	△ 4
九州	100	19	24	57	△ 38	100	35	30	35	0
合計	100	19	29	52	△ 33	100	26	34	40	△ 14

2. 資金繰り等の見通し

(1) 資金繰り難易度の見通し

資金繰り難易度の見通しは図表3のとおりである。

前回調査に比べて見通しDIは、15ポイント下回り、マイナス36ポイントで、前回調査まで3期連続で上昇していた傾向が逆転した。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しでは、前回調査に比べて、「国産材企業」は16ポイント下回りマイナス36ポイント、「外材企業」は21ポイント下回りマイナス42ポイントであった。

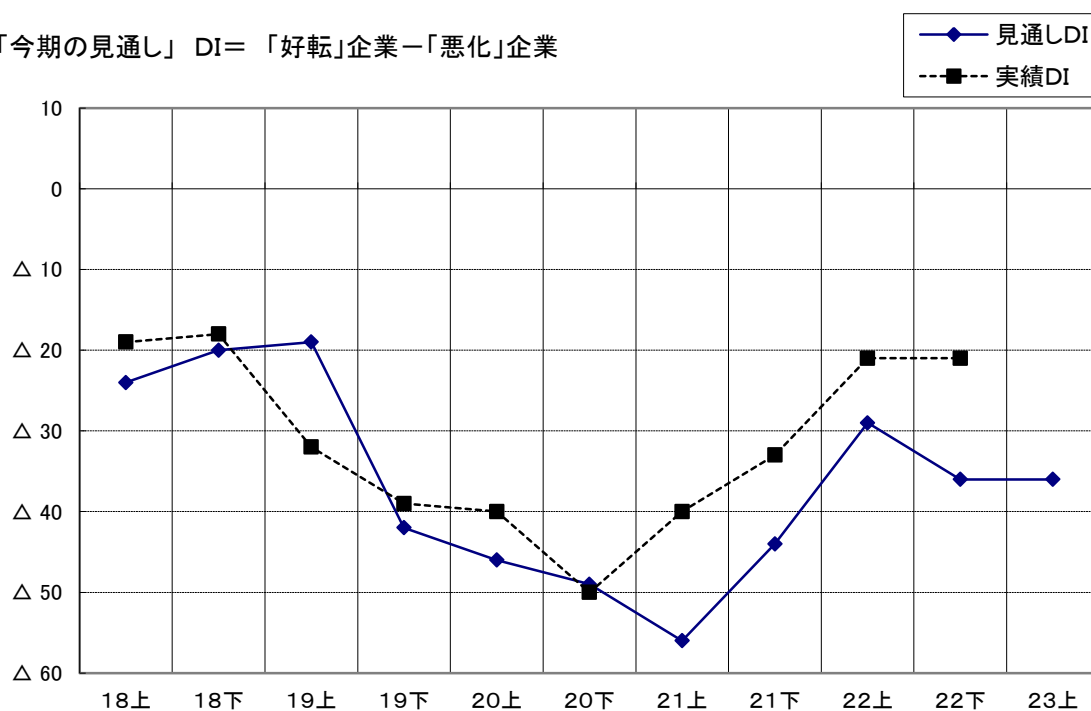
22年度下期の資金繰りに関する実績DIは、マイナス21ポイントで、見通しDIと同様であり、「国産材企業」も同様である一方、「外材企業」は実績DIは見通しDIを4ポイント上回った。

図表3 資金繰り難易度見通し

(単位：%、ポイント)

項目		合計	好転	不変	悪化	DI
年度期別						
23年度上期の見通し		100	4	56	40	△ 36
内 訳	国産材企業	100	4	56	40	△ 36
	外材企業	100	2	54	44	△ 42
22年度下期の見通し		100	8	63	29	△ 21
内 訳	国産材企業	100	7	66	27	△ 20
	外材企業	100	14	51	35	△ 21
22年度下期の実績		100	8	63	29	△ 21
内 訳	国産材企業	100	7	66	27	△ 20
	外材企業	100	14	51	35	△ 21

「今期の見通し」DI = 「好転」企業 - 「悪化」企業



(2)借入金の調達難易度見通し

借入金の調達難易度見通しは図表4のとおりである。

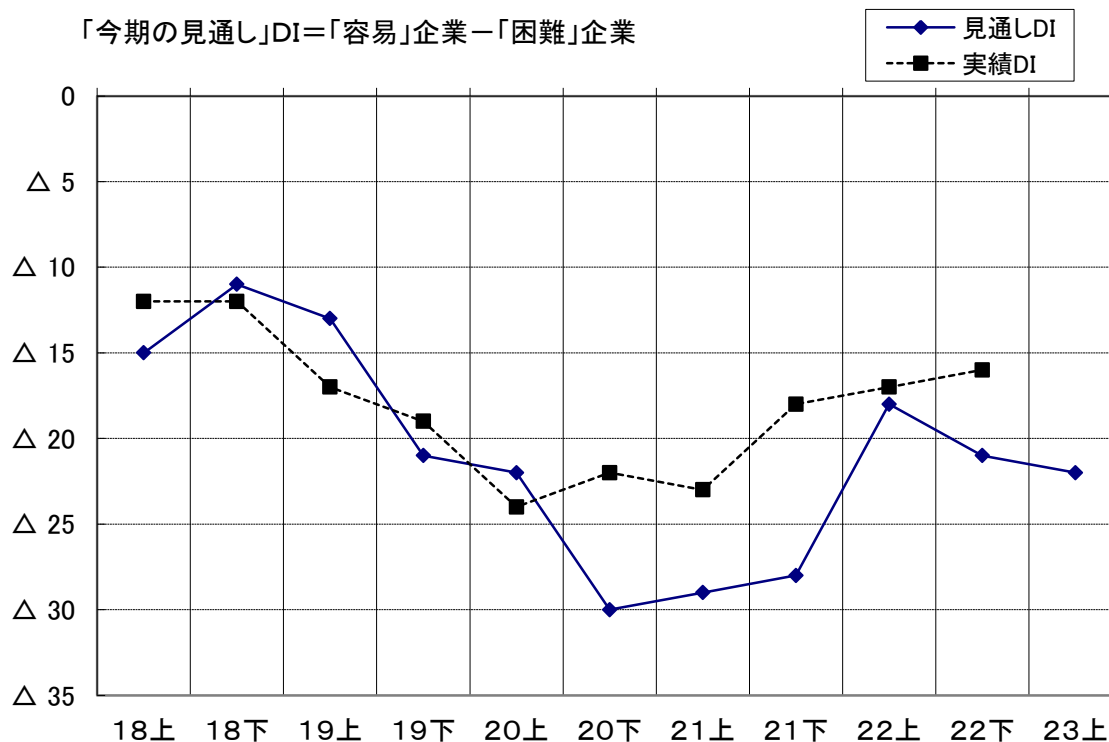
前回調査に比べて見通しDIは、7ポイント下回り、マイナス22ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は7ポイント下回りマイナス21ポイント、「外材企業」は13ポイントと下回りマイナス29ポイントとなった。

22年度上期の借入金の調達に関する実績DIはマイナス16ポイントで、見通しDIより1ポイント下回った。

図表4 借入金の調達難易度見通し (単位:%、ポイント)

年度期別	項目	合計	容易	不変	困難	DI
23年度上期の見通し		100	9	60	31	△ 22
内	国産材企業	100	10	59	31	△ 21
	外材企業	100	4	63	33	△ 29
22年度下期の見通し		100	10	65	25	△ 15
内	国産材企業	100	11	64	25	△ 14
	外材企業	100	7	70	23	△ 16
22年度下期の実績		100	8	68	24	△ 16
内	国産材企業	100	9	67	24	△ 15
	外材企業	100	7	70	23	△ 16



(3) 借入金残高の増減見通し

借入金残高の増減見通しは図表5のとおりである。

前回調査に比べて、見通しDIは、12ポイント上回り、マイナス3ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べ、「国産材企業」は7ポイント上回り、マイナス3ポイント、「外材企業」は32ポイント上回りマイナス2ポイントであった。

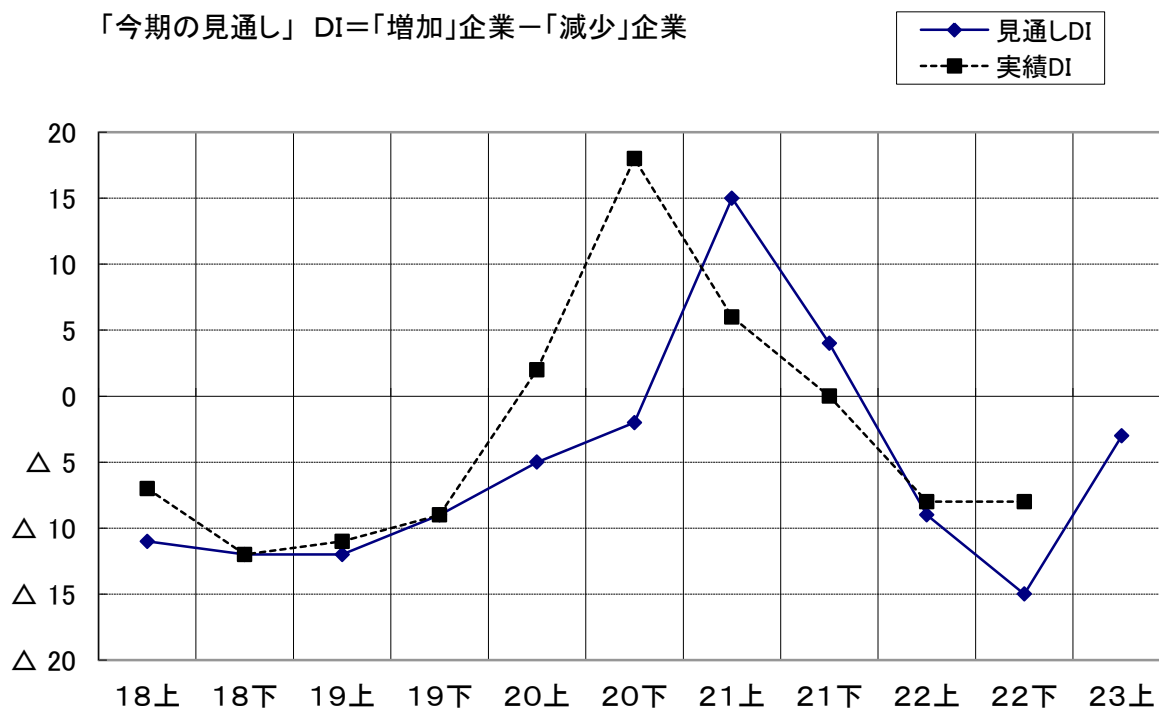
22年度上期の借入金残高の増減に関する実績DIは、マイナス8ポイントで、見通しDIを7ポイント上回った。

図表5 借入金残高の増減見通し

(単位：%、ポイント)

年度期別	項目	合計	増加	不変	減少	DI
23年度上期の見通し		100	28	41	31	△ 3
内 訳	国産材企業	100	27	42	31	△ 4
	外材企業	100	30	38	32	△ 2
22年度下期の見通し		100	19	47	34	△ 15
内 訳	国産材企業	100	21	47	32	△ 11
	外材企業	100	11	44	45	△ 34
22年度下期の実績		100	22	48	30	△ 8
内 訳	国産材企業	100	21	51	28	△ 7
	外材企業	100	23	40	37	△ 14

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



(4)短期借入金の金利

①短期借入金の金利見通し

短期借入金の金利見通しは図表6-1のとおりである。

前回調査と比べて見通しDIは、7ポイント上回り、2ポイントとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査と比べ「国産材企業」は同様のマイナス3ポイント、「外材企業」は9ポイント上回りマイナス3ポイントとなった。

22年度上期の借入金利に関する実績DIは、見通しよりも4ポイント上回り、1ポイントであった。

②調査時点における平均金利

企業の借入金の平均金利は2.71%と前回調査より0.08%上回った。「国産材企業」と「外材企業」との平均金利の差は0.08%となっている。

図表6-1 短期借入金の金利見通し (単位:%、ポイント)

年度期別	項目	合計	上昇	不変	低下	DI
23年度上期の見通し		100	9	84	7	2
内 訳	国産材企業	100	8	81	11	△3
	外材企業	100	6	85	9	△3
22年度下期の見通し		100	8	79	13	△5
内 訳	国産材企業	100	8	81	11	△3
	外材企業	100	9	70	21	△12
22年度下期の実績		100	7	85	8	△1
内 訳	国産材企業	100	7	85	8	△1
	外材企業	100	14	65	21	△7

「今期の見通し」DI=「上昇」企業-「低下」企業

図表6-2 調査時点における平均金利 (単位:%)

年度期別	項目	平均金利 (調査時点)
23年度上期(今回)		2.71
内 訳	国産材企業	2.72
	外材企業	2.64
22年度下期(前回)		2.63
内 訳	国産材企業	2.72
	外材企業	2.29

(5) 売上代金の回収及び仕入代金の決済

① 売上代金の回収

売上代金の回収状況は図表7のとおりである。

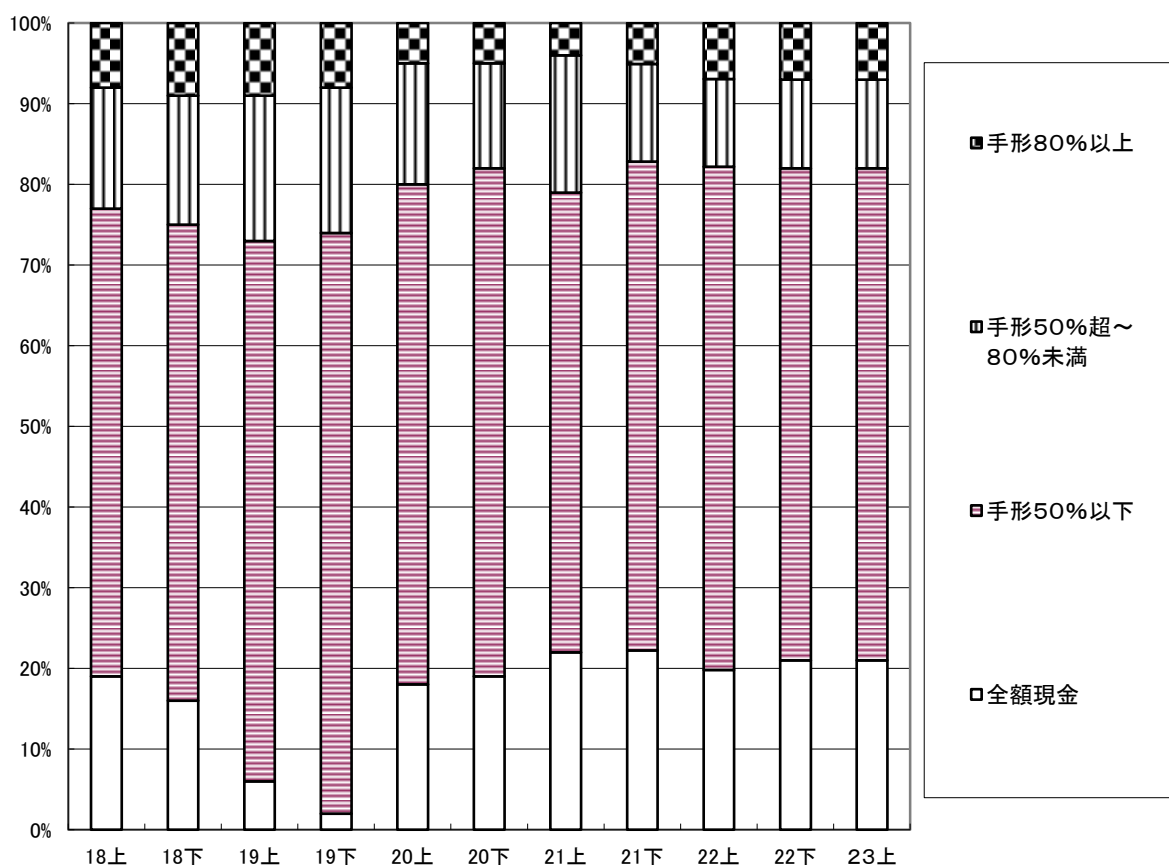
前回調査に比べて「全額現金」の割合が微減し、「手形50%以下」の割合が微増した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は「手形50%以下」が、「外材企業」は「全額現金」と「手形80%以上」がそれぞれ増加した。

図表7 売上代金の回収状況

(単位:%)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成23年度上期		100	21	61	11	7
内 訳	国産材企業	100	24	61	9	6
	外材企業	100	9	63	16	12
平成22年度下期		100	22	60	11	7
内 訳	国産材企業	100	25	58	10	7
	外材企業	100	8	68	16	8
平成22年度上期		100	20	63	11	7
内 訳	国産材企業	100	21	62	10	8
	外材企業	100	11	69	17	3



②受取手形のサイト

受取手形のサイトは図表8のとおりである。

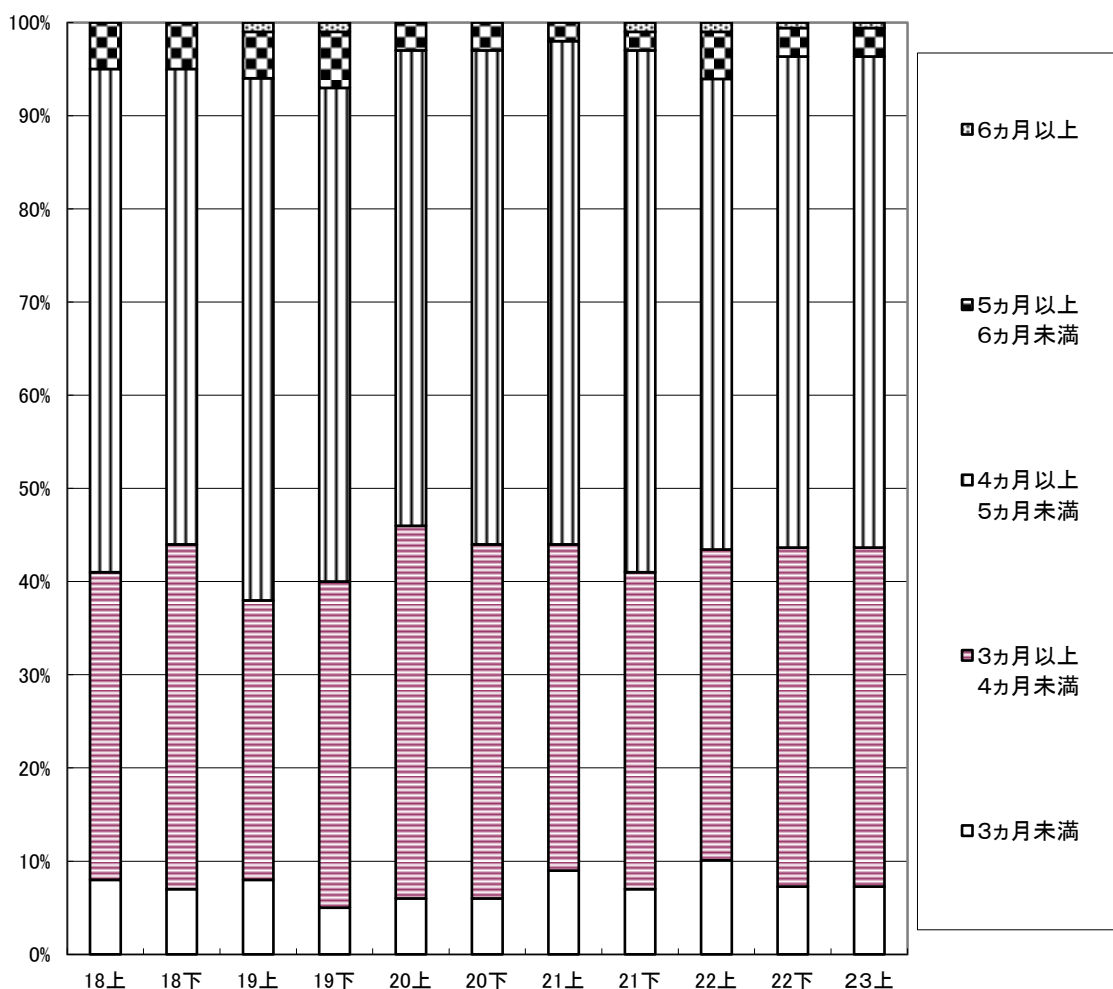
前回調査に比べ「4か月以上5か月未満」の割合が増加し、「3か月以上4か月未満」、「5か月以上6か月未満」の割合が減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は「5か月以上6か月未満」の割合が、「外材企業」は「3か月未満」と「4か月以上5か月未満」の割合がそれぞれ増加した。

図表8 受取手形のサイト

(単位: %)

年度期別		区分	合計	3か月未満	3か月以上 4か月未満	4か月以上 5か月未満	5か月以上 6か月未満	6か月以上
平成23年度上期			100	7	36	53	3	1
内 訳	国産材企業		100	9	40	47	4	1
	外材企業		100	3	28	70	0	0
平成22年度下期			100	7	39	50	4	1
内 訳	国産材企業		100	9	41	47	3	1
	外材企業		100	0	31	63	6	0
平成22年度上期			100	10	33	50	5	1
内 訳	国産材企業		100	12	31	49	7	1
	外材企業		100	3	42	55	0	0



③仕入代金の決済

仕入代金の決済状況は図表9のとおりである。

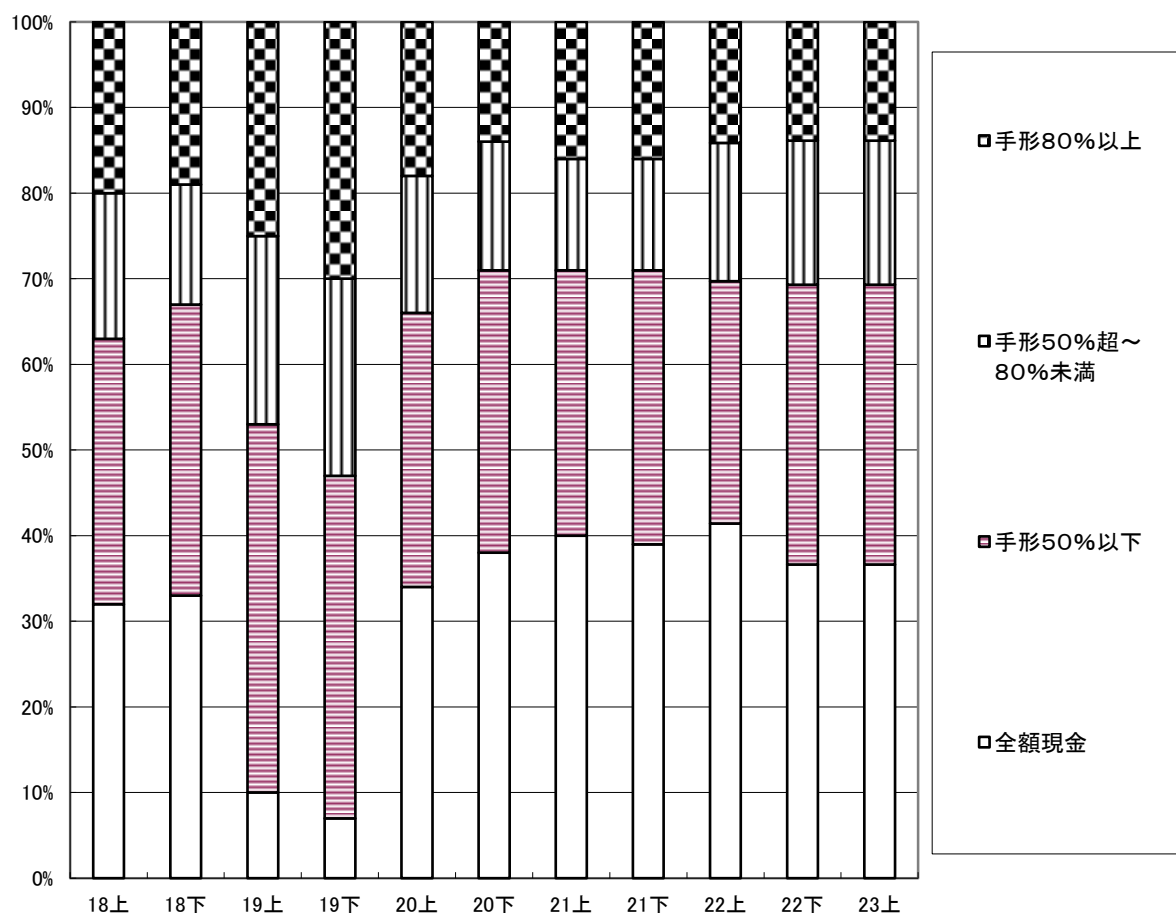
前回調査に比べ、「全額現金」、「手形50%超～80%未満」が増加し、「手形80%以上」の割合が減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は「全額現金」と「手形50%超～80%未満」の割合が、「外材企業」は、「手形50%以下」と「手形50%超～80%未満」の割合がそれぞれ増加した。

図表9 仕入代金の決済状況

(単位：%)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
年度期別						
平成23年度上期		100	37	33	17	14
内訳	国産材企業	100	40	30	16	14
	外材企業	100	24	43	19	14
平成22年度下期		100	36	33	15	16
内訳	国産材企業	100	38	33	14	15
	外材企業	100	28	33	18	21
平成22年度上期		100	41	28	16	14
内訳	国産材企業	100	45	26	13	16
	外材企業	100	25	39	28	8



④支払手形のサイト

支払手形のサイトは図表10のとおりである。

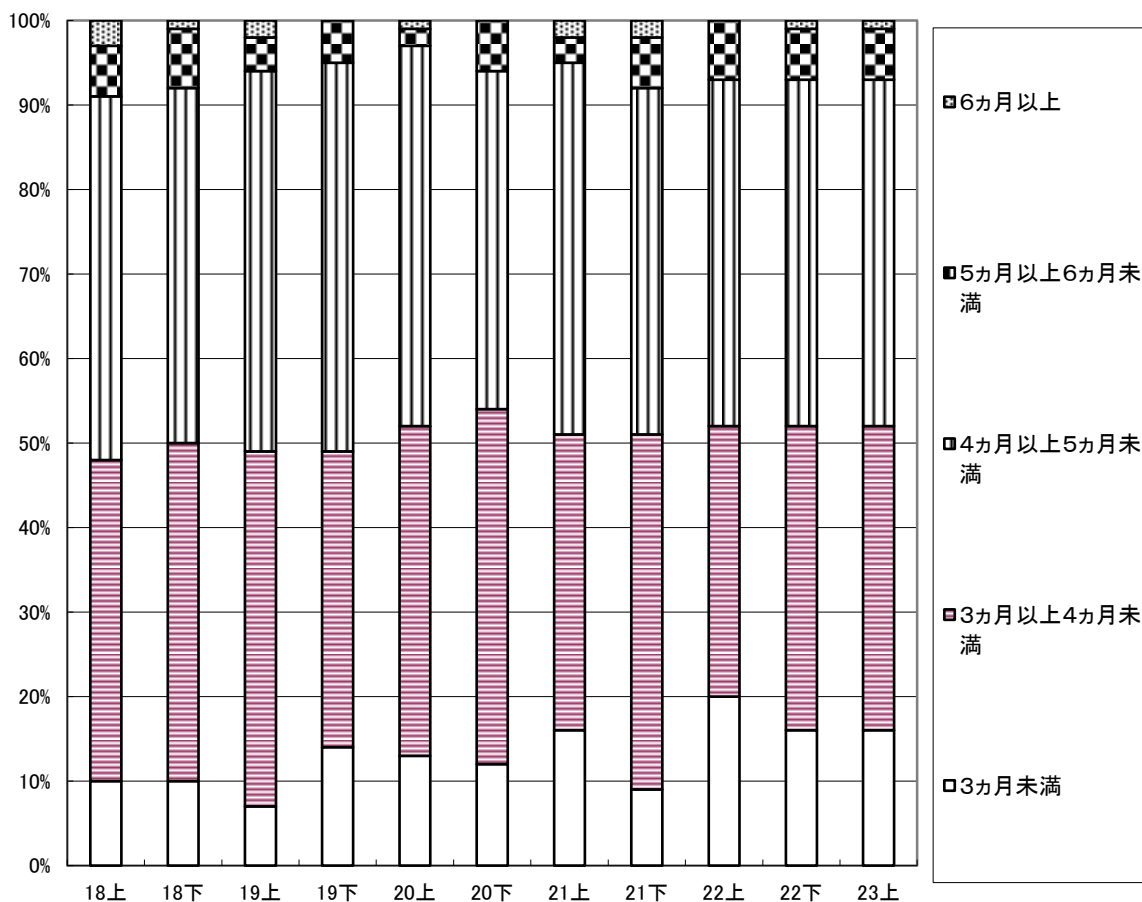
前回調査に比べて、「3カ月未満」及び「6カ月以上」の割合が増加し、それ以外は減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は「3カ月未満」と「6カ月以上」の割合が、「外材企業」は「3カ月未満」と「3カ月以上4カ月未満」の割合がそれぞれ増加した。

図表10 支払手形のサイト

(単位:%)

年度期別		区分	合計	3カ月未満	3カ月以上 4カ月未満	4カ月以上 5カ月未満	5カ月以上 6カ月未満	6カ月以上
平成23年度上期			100	16	36	41	6	1
内 訳	国産材企業		101	19	37	40	4	1
	外材企業		99	9	33	45	12	0
平成22年度下期			100	9	37	47	7	0
内 訳	国産材企業		100	11	39	45	5	0
	外材企業		100	0	28	56	16	0
平成22年度上期			100	20	32	41	7	0
内 訳	国産材企業		100	22	32	41	5	0
	外材企業		100	11	32	43	14	0



3. 設備投資の意向

設備投資の意向は図表11のとおりである。

前回調査に比べ見通しDIは、3ポイント下回り、マイナス39ポイントであり、依然として設備投資意欲は低調である。

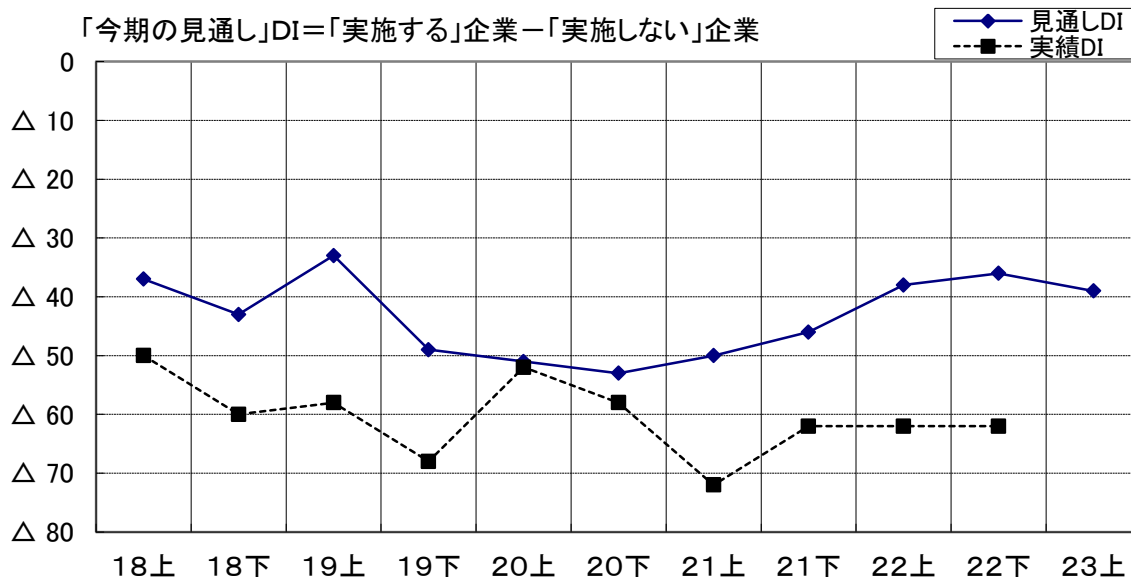
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査に比べて、「国産材企業」は6ポイント下回り、マイナス40ポイント、「外材企業」は5ポイント上回り、マイナス40ポイントであった。

22年度下期の設備投資に関する実績DIは、マイナス62ポイントと低調で見通しDIを26ポイント下回った。

図表11 設備投資の意向

(単位：%)

区分		合計	実施する (実施した)	実施しない	未定	DI
年度期別						
23年度上期の見通し		101	23	62	16	△ 39
内 訳	国産材企業	100	22	62	16	△ 40
	外材企業	100	24	64	12	△ 40
22年度下期の見通し		100	24	60	16	△ 36
内 訳	国産材企業	100	24	58	18	△ 34
	外材企業	100	24	69	7	△ 45
22年度下期の実績		100	19	81		△ 62
内 訳	国産材企業	100	20	80		△ 60
	外材企業	100	15	85		△ 70



設備投資予定企業の投資目的は図表12のとおりである。

「老朽化に伴う設備の更新」(46%)が最も多く、「コスト低減等の合理化」(24%)、「乾燥材の生産」(12%)と続いている。

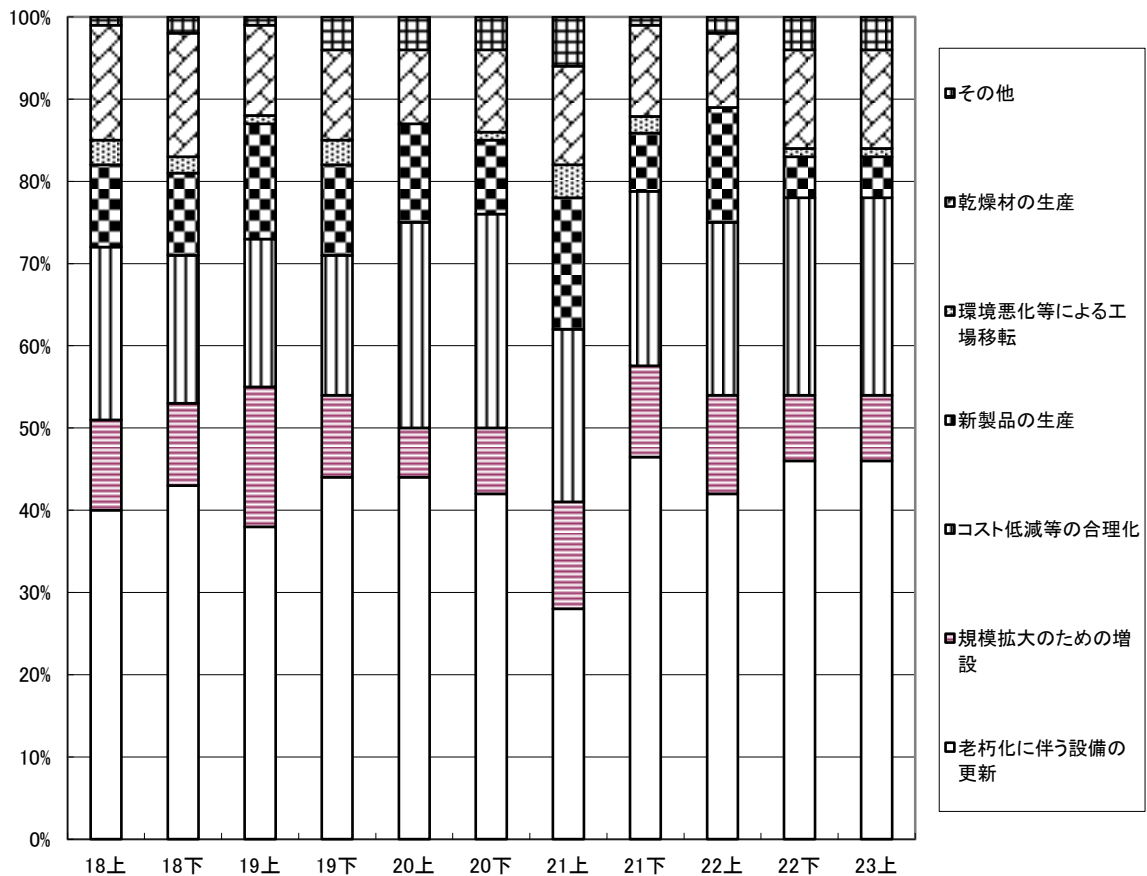
「国産材企業」では「老朽化に伴う設備の更新」が最も多く、次いで「コスト低減等の合理化」と同様の傾向が続いている。

「外材企業」では、今回調査では「老朽化に伴う設備の更新」と「コスト低減等の合理化」にほぼ二分され、残りは「新製品の生産」となっている。

図表12 設備投資予定企業の投資目的

(単位:%)

年度期別	項目	合計	老朽化に伴う設備の更新	規模拡大のための増設	コスト低減等の合理化	新製品の生産	環境悪化等による工場移転	乾燥材の生産	その他
23年度上期の見通し		100	46	8	24	5	1	12	4
内訳	国産材企業	100	47	10	19	4	1	15	3
	外材企業	100	42	0	42	8	0	0	8
22年度下期の見通し		100	29	14	28	15	0	11	3
内訳	国産材企業	100	32	13	27	15	0	12	2
	外材企業	100	17	17	33	17	0	8	8



4. 在庫量の見通し

在庫量の見通しは図表13のとおりである。

(1) 原木在庫量についての今期の見通しDIは、マイナス14ポイントと、前回調査より8ポイント上回った。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査と比べ、「国産材企業」は10ポイント上回り、マイナス15、「外材企業」は2ポイント下回り、マイナス8であった。

(2) 製品在庫量についての今期の見通しDIは7ポイントで、前回調査より16ポイント上回った。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査と比べ、「国産材企業」は17ポイント上回り、5ポイント、「外材企業」は6ポイント上回り、11ポイントとなった。

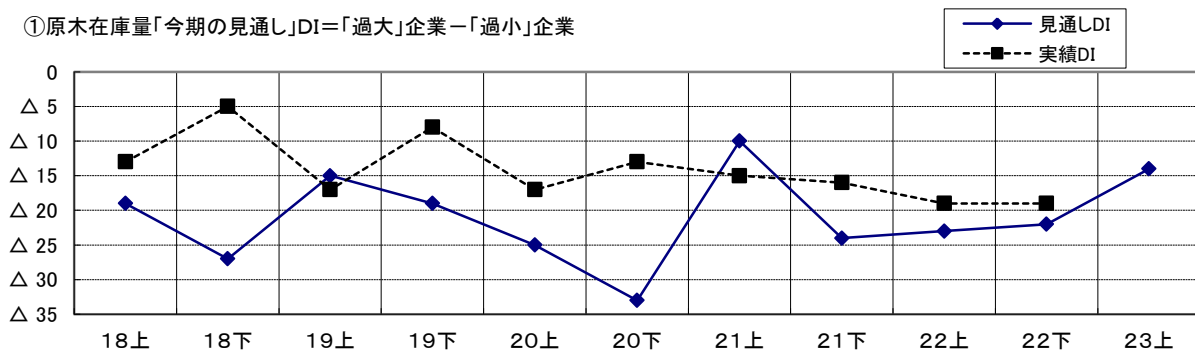
22年度上期の製品在庫量に関する実績DIは、見通しDIより10ポイント上回り、1ポイントとなった。

図表13 在庫量の見通し

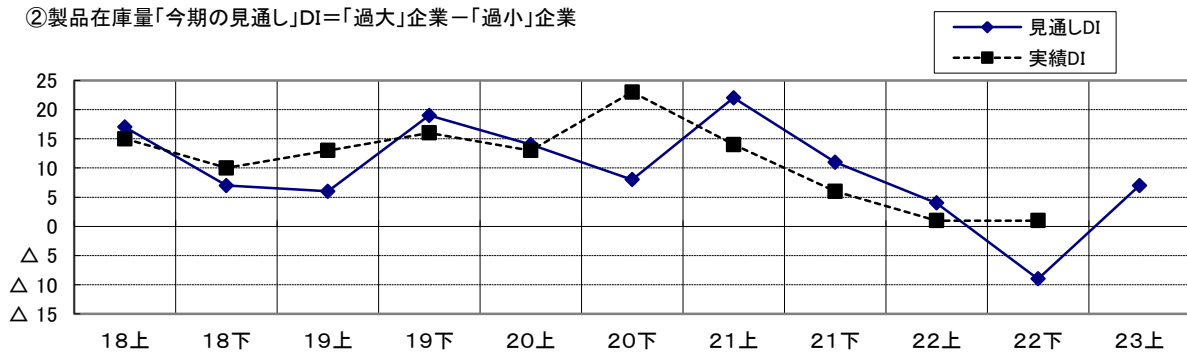
(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	原木在庫量					製品在庫量				
		合計	過大	適正	過小	DI	合計	過大	適正	過小	DI
23年度上期の見通し		100	11	64	25	△ 14	100	24	59	17	7
内訳	国産材企業	100	9	67	24	△ 15	100	23	59	18	5
	外材企業	100	18	56	26	△ 8	100	26	59	15	11
22年度下期の見通し		100	7	64	29	△ 22	100	15	61	24	△ 9
内訳	国産材企業	100	6	63	31	△ 25	100	14	60	26	△ 12
	外材企業	100	9	76	15	△ 6	100	19	67	14	5
22年度下期の実績		100	7	67	26	△ 19	100	19	63	18	1
内訳	国産材企業	100	6	66	28	△ 22	100	18	64	18	0
	外材企業	100	12	70	18	△ 6	100	27	58	15	12

①原木在庫量「今期の見通し」DI=「過大」企業-「過小」企業



②製品在庫量「今期の見通し」DI=「過大」企業-「過小」企業



5. 純利益の見通し

純利益の見通しは図表14のとおりである。

前回調査と比べ今期の見通しDIは、14ポイント下回り、マイナス43ポイントであり、前回まで3期連続で上向きにあった傾向が逆転した。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査と比べ、「国産材企業」は12ポイント下回り、マイナス45ポイント、「外材企業」は26ポイント下回り、マイナス35ポイントとなった。

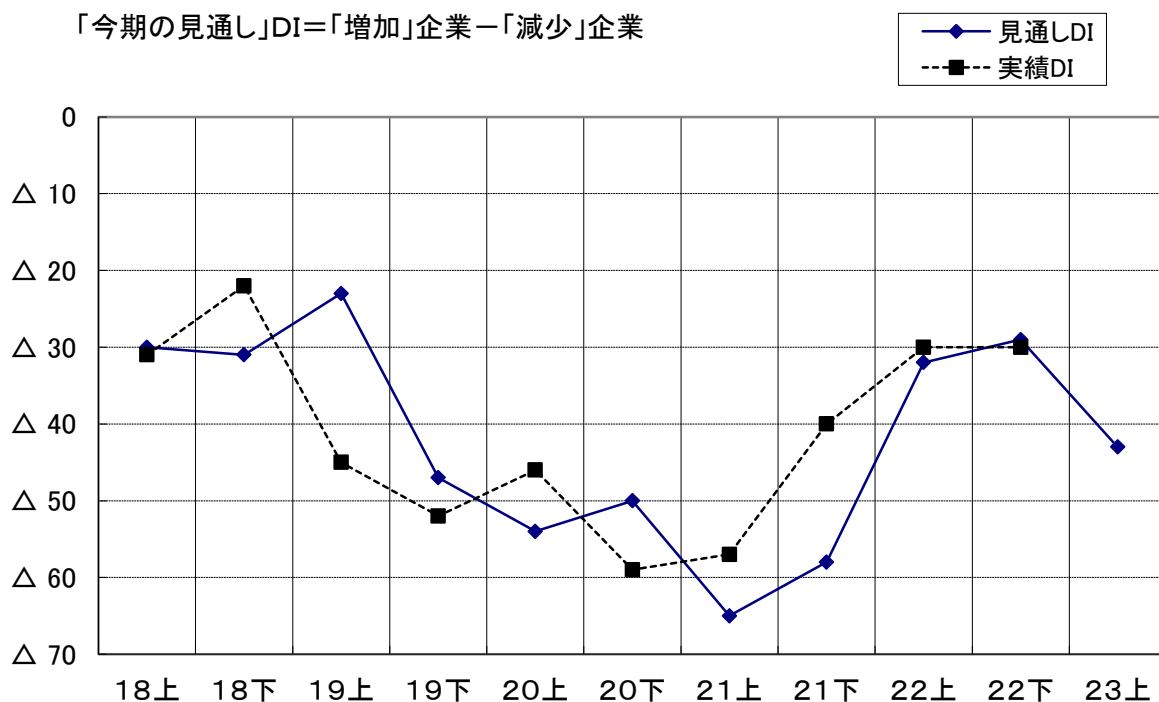
22年度下期の純利益に関する実績DIは、見通しDIより1ポイント下回り、マイナス30ポイントであった。

図表14 純利益の見通し

(単位：%、ポイント)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
年度期別						
23年度上期の見通し		100	10	37	53	△ 43
内訳	国産材企業	100	10	35	55	△ 45
	外材企業	100	13	39	48	△ 35
22年度下期の見通し		100	16	39	45	△ 29
内訳	国産材企業	100	15	37	48	△ 33
	外材企業	100	21	49	30	△ 9
22年度下期の実績		100	15	40	45	△ 30
内訳	国産材企業	100	13	40	47	△ 34
	外材企業	100	26	38	36	△ 10

「今期の見通し」DI＝「増加」企業－「減少」企業



地域別純利益の見通しは図表15のとおりである。
 前回調査に比べ、各地域の見通しDIは「北陸」が上回ったほかは、全国的に下回っている。

図表15 地域別純利益の見通し (単位:%、ポイント)

項目 地域別	23年度上期					22年度下期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	4	56	40	△ 36	100	20	36	44	△ 24
東北	100	12	32	56	△ 44	100	19	32	49	△ 30
関東	100	12	17	71	△ 59	100	11	33	56	△ 45
北陸	100	23	15	62	△ 39	100	11	28	61	△ 50
東海	100	15	30	55	△ 40	100	9	55	36	△ 27
近畿	100	11	42	47	△ 36	100	10	50	40	△ 30
中国	100	10	33	57	△ 47	100	12	47	41	△ 29
四国	100	6	50	44	△ 38	100	14	50	36	△ 22
九州	100	10	34	56	△ 46	100	23	35	42	△ 19
合計	100	10	37	53	△ 43	100	16	39	45	△ 29

6. 木材価格の見通し

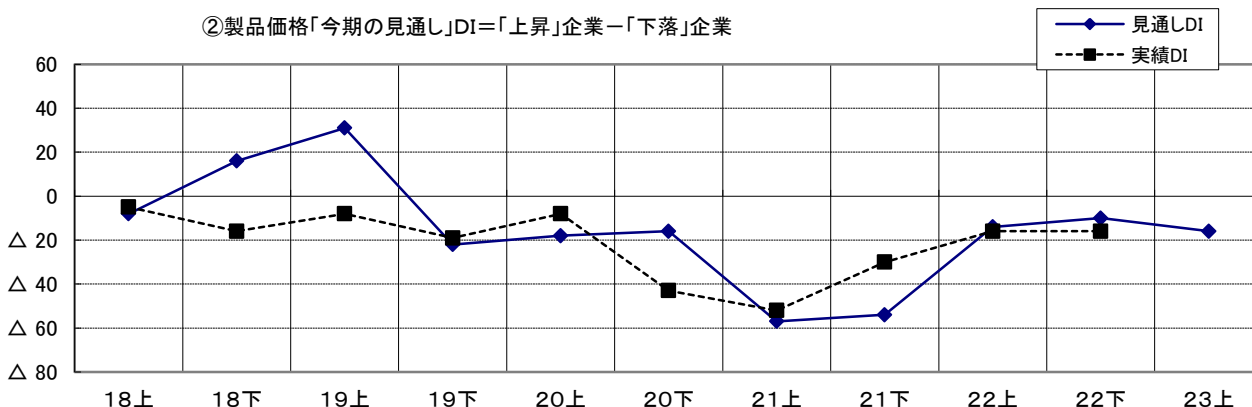
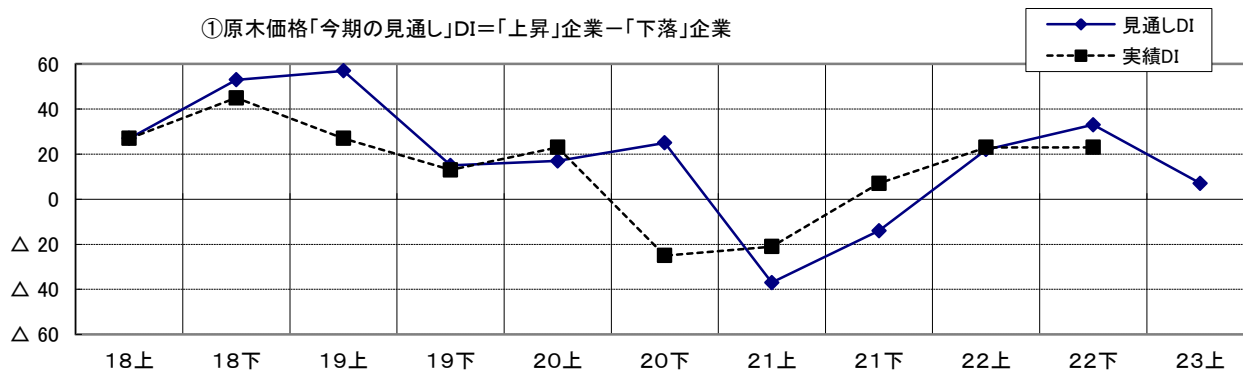
原木及び製品価格の見通しは図表16のとおりである。

- (1) 原木価格についての今期の見通しDIは、7ポイントと前回調査より26ポイント下回った。
 「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて、「国産材企業」は37ポイント下回り、1ポイント、「外材企業」は33ポイント上回り、36ポイントとなった。
 22年度上期の原木価格に関する実績DIは、見通しDIより10ポイント下回り、23ポイントであった。
- (2) 製品価格についての今期の見通しDIは、マイナス16ポイントと、前回調査に比べて6ポイント下回った。
 「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて、「国産材企業」は13ポイント下回り、マイナス21ポイント、「外材企業」は26ポイント上回り、7ポイントとなった。
 22年度上期の製品価格に関する実績DIは、見通しDIより6ポイント下回り、マイナス16ポイントであった。

図表16 木材価格の見通し

(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	原木価格					製品価格				
		合計	上昇	横這い	下落	DI	合計	上昇	横這い	下落	DI
23年度上期の見通し		100	26	55	19	7	100	13	58	29	△ 16
内	国産材企業	100	23	55	22	1	100	10	59	31	△ 21
	外材企業	100	41	54	5	36	100	27	53	20	7
22年度下期の見通し		100	40	53	7	33	100	12	66	22	△ 10
内	国産材企業	100	43	52	5	38	100	13	66	21	△ 8
	外材企業	100	23	57	20	3	100	10	61	29	△ 19
22年度下期の実績		100	30	63	7	23	100	6	72	22	△ 16
内	国産材企業	100	32	63	5	27	100	6	72	22	△ 16
	外材企業	100	24	58	18	6	100	5	70	25	△ 20



7. 当面する経営上の問題点

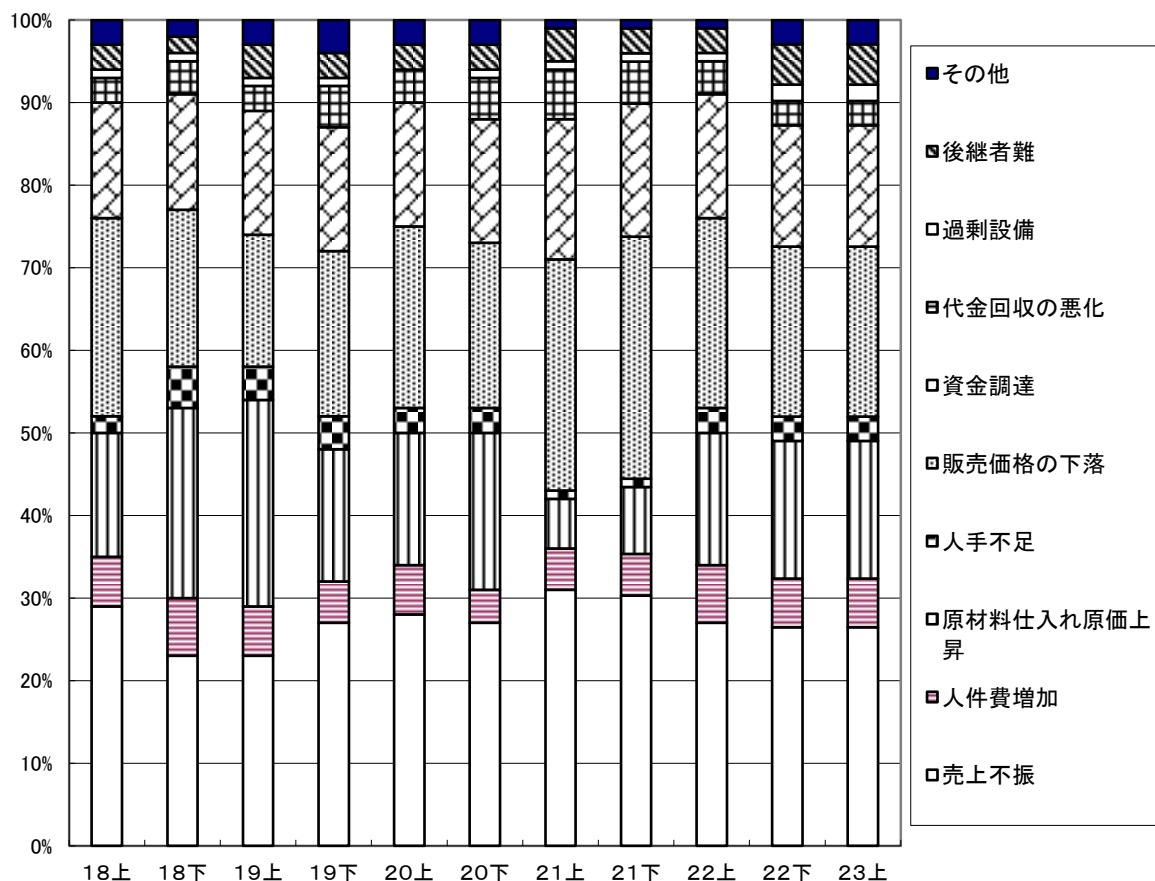
当面する経営上の問題点は図表17のとおりである。

「売上不振」(27%)が最も多く、次に「販売価格の下落」(21%)、「原材料仕入れ原価上昇」(17%)が続いており、上位3項目は前回調査と変化はない。

「国産材企業」・「外材企業」別でも、上位3項目は「国産材企業」と「外材企業」とも、全体の傾向と同様の結果となった。

図表17 当面する経営上の問題点 (単位:%)

年度期別	項目	回答 総計	売上 不振	人件費 増加	原 材 仕 入 原 価 上 昇	人 手 不 足	販 売 価 格 の 下 落	資 金 調 達	代 金 回 収 の 悪 化	過 剰 設 備	後 継 者 難	そ の 他
23年度上期		100	27	6	17	3	21	15	3	2	5	3
内 訳	国産材企業	100	26	5	16	3	21	15	4	2	5	3
	外材企業	100	26	7	23	4	20	14	2	1	2	0
22年度下期		100	24	8	19	5	22	13	3	1	5	2
内 訳	国産材企業	100	23	8	20	5	21	13	2	1	5	2
	外材企業	100	27	6	14	4	22	12	4	3	4	3
22年度上期		100	27	7	16	3	23	15	4	1	3	1
内 訳	国産材企業	100	27	7	14	4	24	15	3	1	3	1
	外材企業	100	28	5	22	2	19	14	7	2	2	0



8. 今後の経営見通し及び事業方針

(1) 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは図表18のとおりである。

今後の見通しDIはマイナス38ポイントで、前回調査に比べて12ポイント下回り、「苦しくなる(なった)」の増加が大きく影響している。

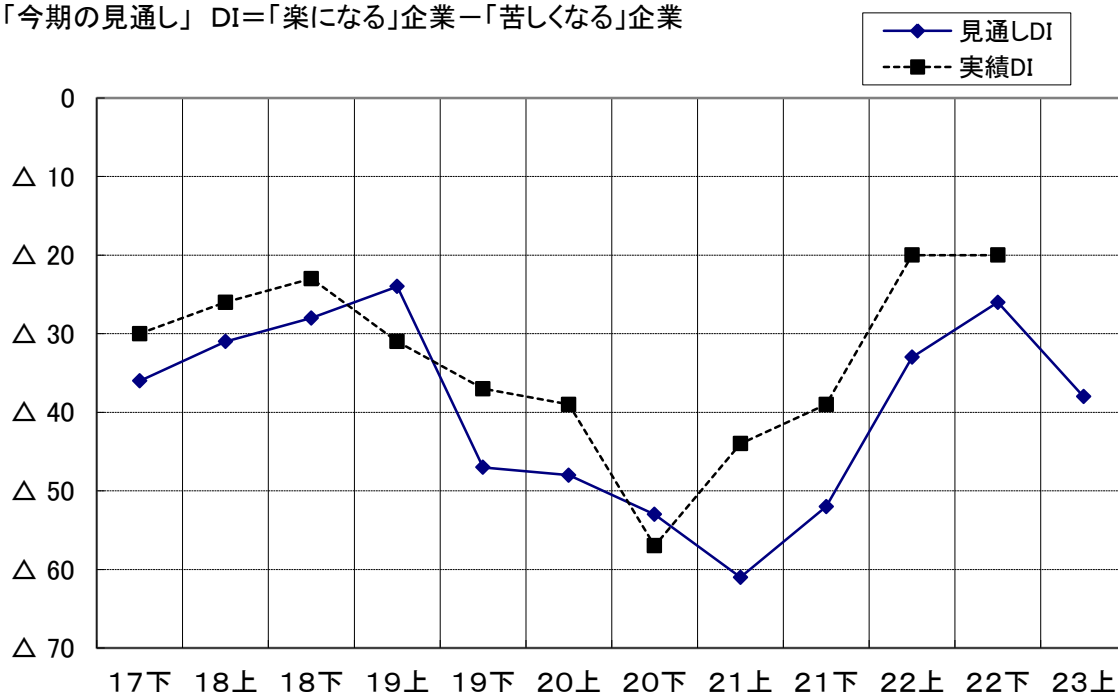
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査に比べ、「国産材企業」は12ポイント下回り、マイナス37ポイント、「外材企業」は16ポイント下回り、マイナス42ポイントとなっている。

22年度上期の経営に関する実績DIは、見通しDIを6ポイント上回り、マイナス20ポイント

図表18 今後の経営の見通し (単位: %、ポイント)

年度期別	項目	合計	楽になる (楽になった)	横這い	苦しくなる (苦しくなった)	DI
23年度上期の見通し		100	4	54	42	△ 38
内 訳	国産材企業	100	5	53	42	△ 37
	外材企業	100	0	58	42	△ 42
22年度下期の見通し		100	7	60	33	△ 26
内 訳	国産材企業	100	7	61	32	△ 25
	外材企業	100	10	54	36	△ 26
22年度下期の実績		100	8	64	28	△ 20
内 訳	国産材企業	100	8	64	28	△ 20
	外材企業	100	12	59	29	△ 17

「今期の見通し」 DI=「楽になる」企業-「苦しくなる」企業



(2) 今後の事業方針

今後の事業方針は図表19のとおりである。

前回調査に比べて今期の見通しDIは、1ポイント上回り、2ポイントとなった。

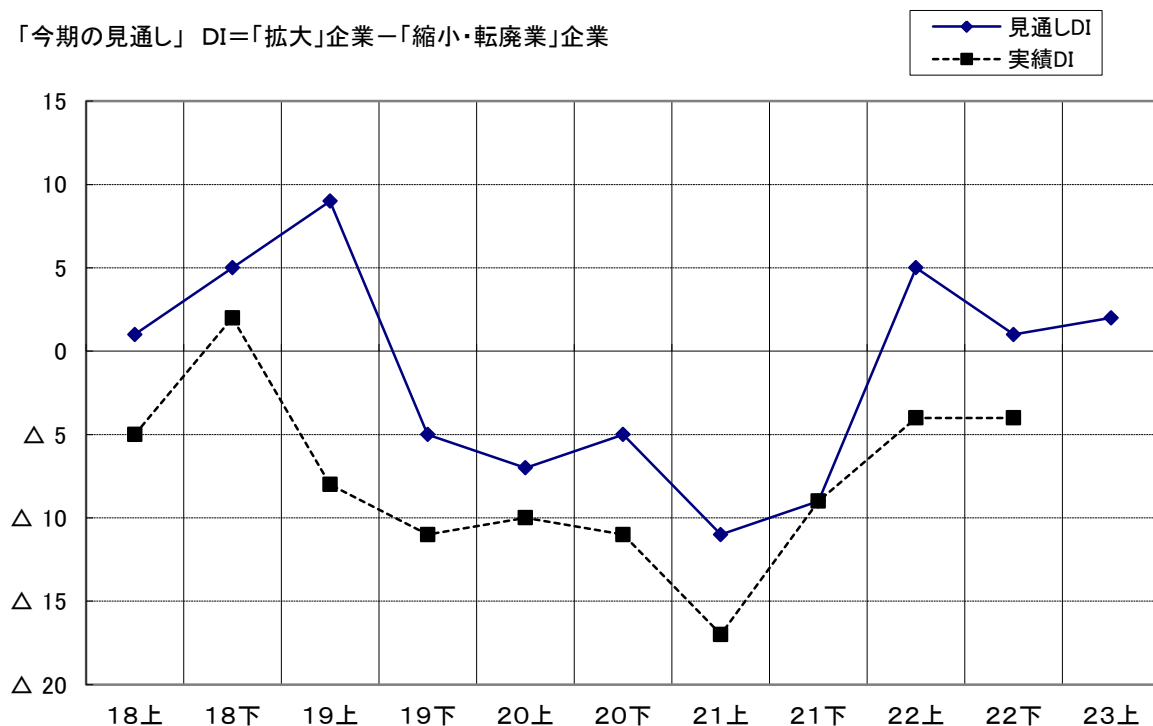
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、前回調査に比べて、「国産材企業」は同様の3ポイント、「外材企業」は4ポイント上回り、2ポイントとなった。

22年度上期の事業方針に関する実績DIは、見通しDIを5ポイント下回り、マイナス4ポイントとなった。

図表19 今後の事業方針 (単位: %、ポイント)

年度期別	項目	合計	拡大	現状維持	縮小・転廃業 () 転廃業内数	DI
23年度上期の見通し		100	14	74	12 (1)	2
内 訳	国産材企業	100	15	73	12 (1)	3
	外材企業	100	11	80	9 (0)	2
22年度下期の見通し		100	16	69	15 (2)	1
内 訳	国産材企業	100	17	69	14 (1)	3
	外材企業	100	14	70	16 (2)	△ 2
22年度下期の実績		100	10	76	14 (0)	△ 4
内 訳	国産材企業	100	11	76	13 (0)	△ 2
	外材企業	100	7	72	21 (2)	△ 14

「今期の見通し」 DI=「拡大」企業-「縮小・転廃業」企業



B. 特別調査（東日本大震災復旧緊急保証(通称:震災保証)に関する調査)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧に取り組むために必要な資金を対象にした「東日本大震災復旧緊急保証(通称:震災保証)」について、林材業者の関心度等に関する調査を実施したものである。

1. 信用基金の震災保証の認知度

(1) 震災保証の認知度

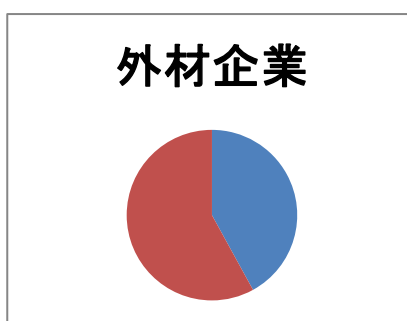
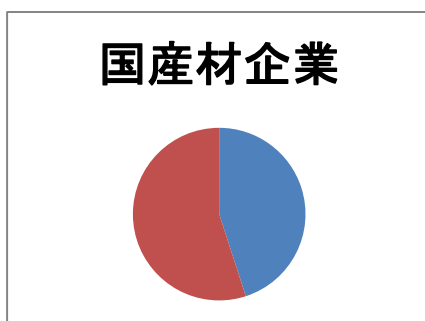
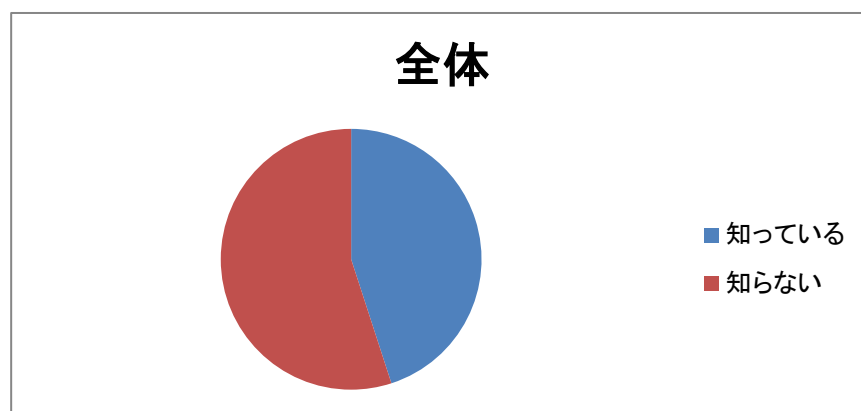
信用基金の震災保証について知っているか否かを尋ねたところ、図表20のとおり、「知らない」が55%と、「知っている」の45%を上回る結果となった。

震災保証は、平成23年度補正予算(第1号)の成立(平成23年5月2日)を受けて、受付を開始したところであり、創設から日が浅いこと等から業界各所まで十分に認知されているとは言い難い結果となった。

信用基金はこれまで、都道府県、約定融資機関、業界紙等にPRを図ってきているところであり、「知っている」と回答されたもののうち、知った手段(情報源)としては、融資機関(46%)、業界新聞(36%)、その他(11%)という結果であった。

図表20 震災保証の認知度 (単位:%)

項目	業者の種類		
	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
知っている	45	45	42
知らない	55	55	58
合計	100	100	100

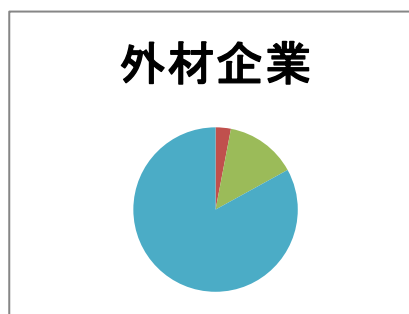
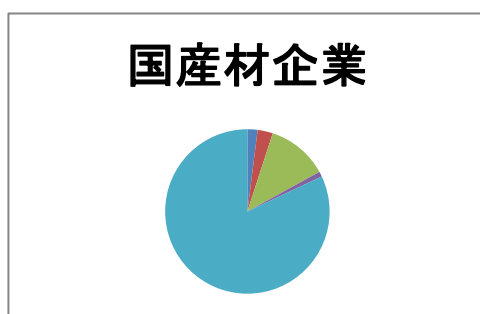
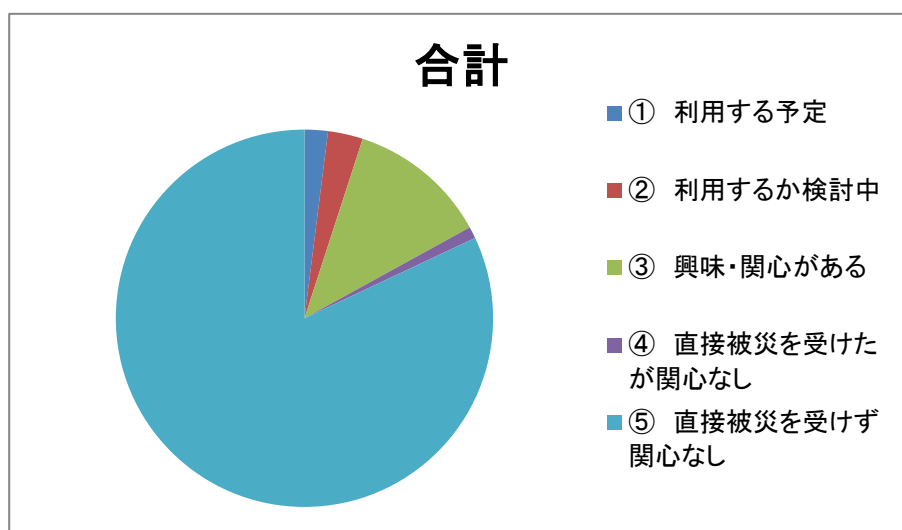


(2) 1号資金を対象にした保証の関心度

1号資金とは、直接罹災を受けた事業者の復旧に必要な運転・設備資金である。
 全国調査であるため、回答は、「直接被災を受けていないため当該保証には関心がない。」の割合(82%)が大半を占めた一方で、「興味・関心がある。」(12%)であり、被災地で直接被災を受けた林材業者を中心に、保証の利用に向けた潜在的な可能性があることが伺えた。

図表21 1号資金を対象にした保証の関心度 (単位:%)

	合 計	国 産 材 企 業	外 材 企 業
① 利用する予定	2	2	0
② 利用するか検討中	3	3	3
③ 興味・関心がある	12	12	14
④ 直接被災を受けたが関心なし	1	1	0
⑤ 直接被災を受けず関心なし	82	82	83
合計	100	100	100



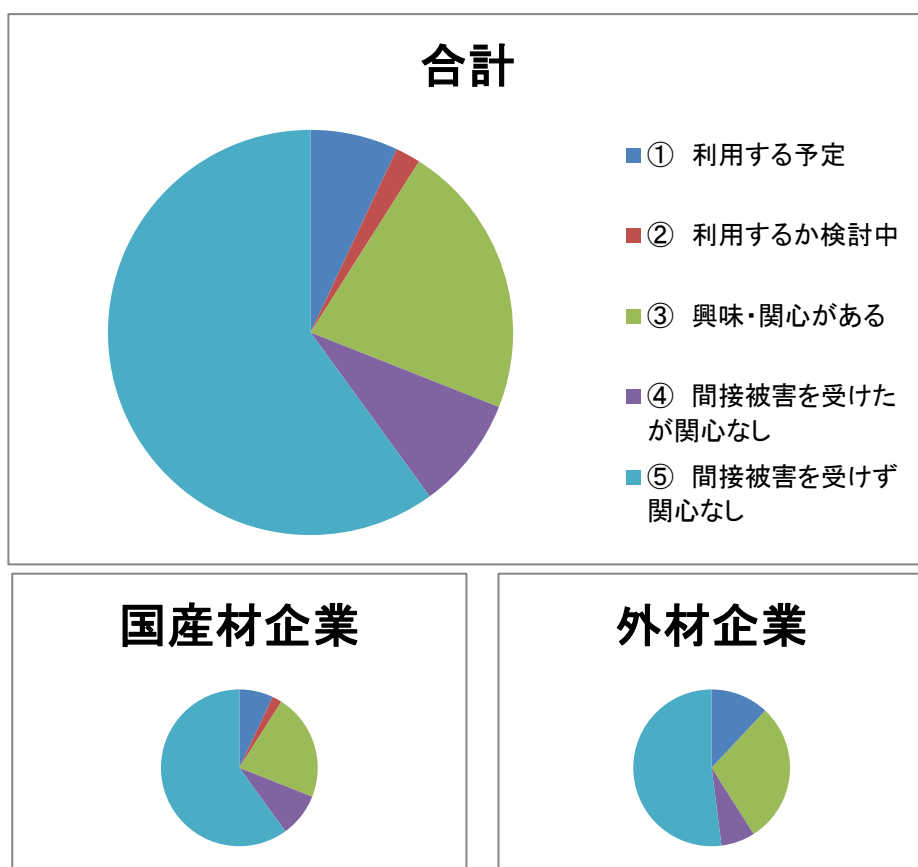
(3) 2号資金を対象にした保証の関心度

2号資金とは、主要販売先等の被災により間接的な被害を受けた林材業者に必要な運転資金である。

全国的な調査であるため、「間接被害を受けていないため関心がない。」(60%)が最も多いが、サプライチェーンの広域化から、「興味・関心がある。」が22%となっている。

図表22 2号資金を対象にした保証の関心度 (単位:%)

	合 計	国 産 材 企 業	外 材 企 業
① 利用する予定	7	7	12
② 利用するか検討中	2	2	0
③ 興味・関心がある	22	22	29
④ 間接被害を受けたが関心なし	9	9	7
⑤ 間接被害を受けず関心なし	60	60	52
合計	100	100	100



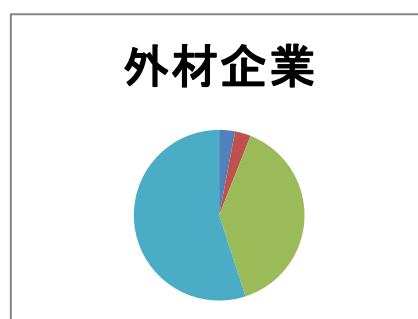
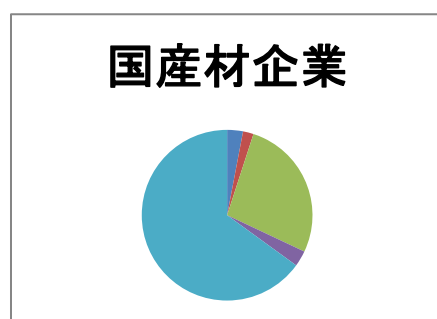
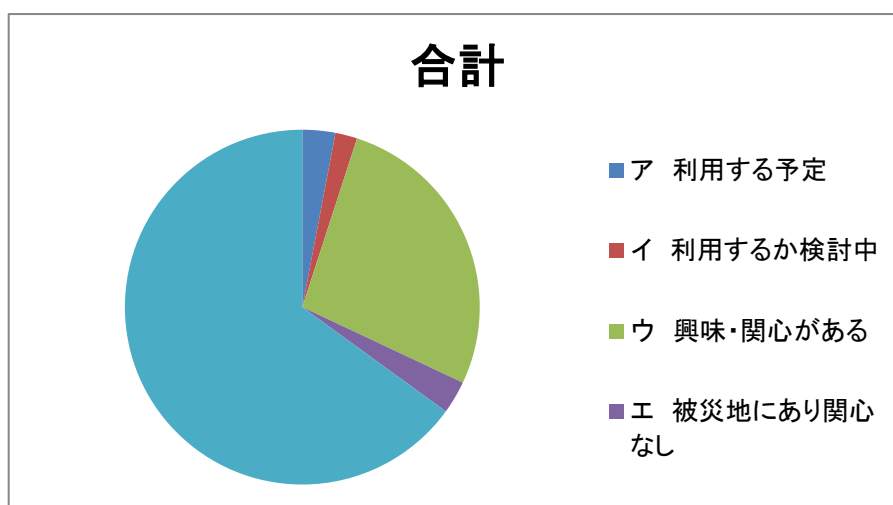
(4) 3号資金を対象にした保証の関心度

3号資金とは、被災地以外で被害を受けなかった林材業者が、被災地に必要な仮設住宅資材等を供給するために必要な運転・設備資金である。

「事業所が被災地にはないが当該保証には関心がない。」(65%)が最多であったが、「興味・関心がある。」が27%と次いでおり、東日本大震災による全国的な影響を契機として、被災地以外の林材業者を中心に利用に向けた潜在的な利用の可能性があることが伺える。

図表23 3号資金を対象にした保証の関心度 (単位:%)

	合 計	国 産 材 企 業	外 材 企 業
ア 利用する予定	3	3	3
イ 利用するか検討中	2	2	3
ウ 興味・関心がある	27	27	39
エ 被災地にあり関心なし	3	3	0
オ 被災地ではないが関心なし	65	65	55
合計	100	100	100



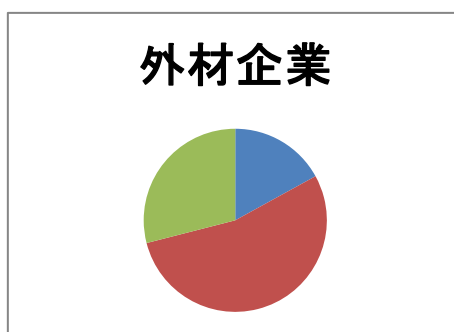
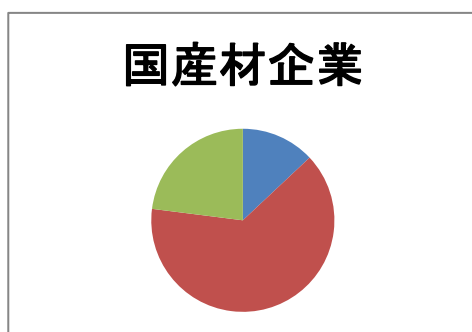
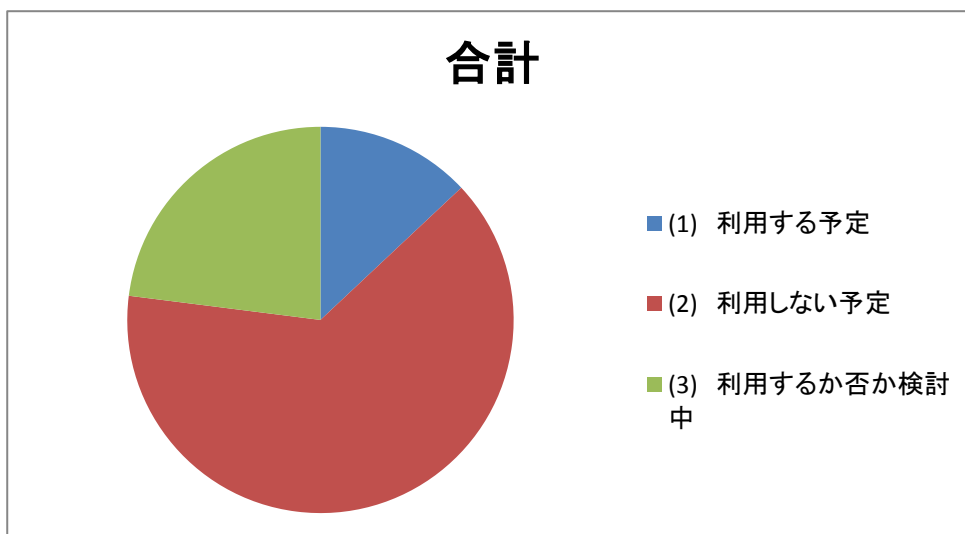
2. 震災保証の利用採否の状況

震災保証は、平成23年度補正予算(第1号)の成立(平成23年5月2日)を受けて、同日より受付を開始しており、期間を平成24年3月31日受付分までとしている。

このため、利用するか否かの早期の判断が求められるところ、当該保証の存在を知った上で「利用しない予定」(64%)の反面、「利用する予定」(13%)又は「検討中」(23%)という結果となった。

図表24 震災保証の利用採否の状況 (単位:%)

	合 計	国 産 材 企 業	外 材 企 業
(1) 利用する予定	13	13	17
(2) 利用しない予定	64	64	54
(3) 利用するか否か検討中	23	23	29
合計	100	100	100



3 震災保証の内容の関心事項等

震災保証の内容に関する関心事項(複数回答)として、最も多かったのは「①100%保証」(22%)であり、次いで「③貸付日から1年間の保証料免除」(16%)、「⑤保証期間の延長」(15%)、「④連帯保証人の条件緩和」(14%)と続く結果となった。

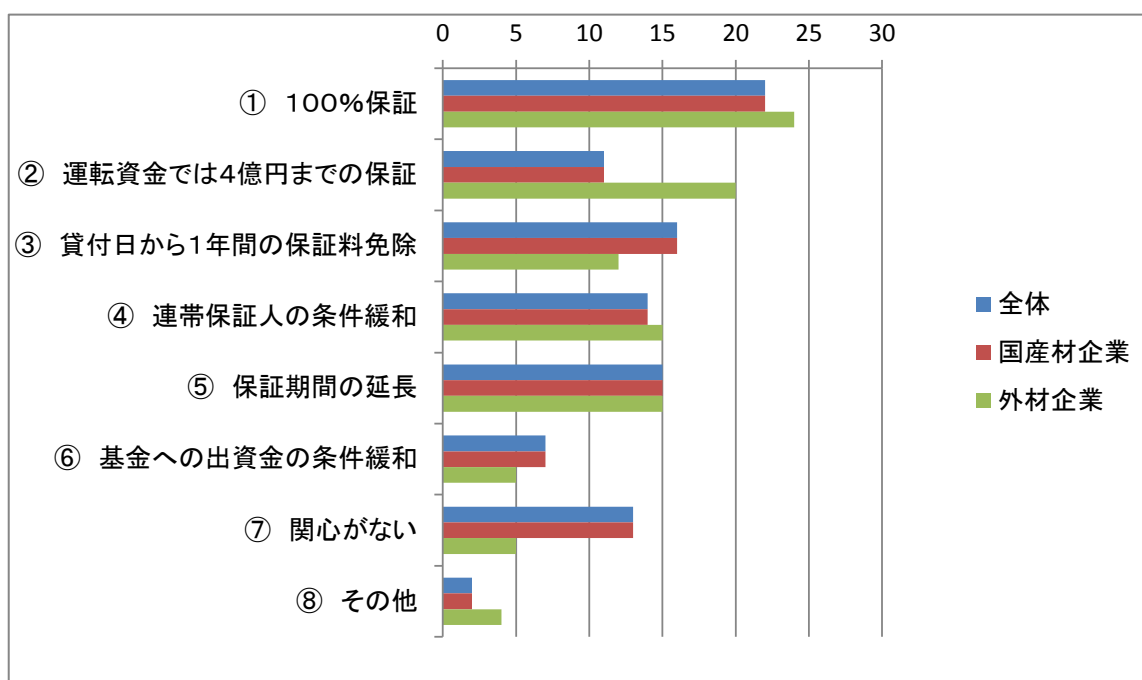
震災保証は、通常の信用保証から更に条件を緩和した内容となっており、林材業者の関心度からそれらの相違点を志向する傾向が読み取れる。

一方、震災保証として、被災者のみを対象とした保証と誤解して回答があったものも数多く見受けられ、3号資金による増加運転資金にも対応できる内容であること等、更なるPRを重ねることにより、東日本大震災による復旧に取り組むために必要な資金を円滑に調達できるよう実施していく必要がある。

図表25 震災保証の内容の関心事項等 (単位:%)

業者の種類 項目	全 体	国 産 材 企 業	外 材 企 業
① 100%保証	22	22	24
② 運転資金では4億円までの保証	11	11	20
③ 貸付日から1年間の保証料免除	16	16	12
④ 連帯保証人の条件緩和	14	14	15
⑤ 保証期間の延長	15	15	15
⑥ 基金への出資金の条件緩和	7	7	5
⑦ 関心がない	13	13	5
⑧ その他	2	2	4
合計	100	100	100

(回答数/回答者数×100)



独立行政法人

農林漁業信用基金（林業部門）

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル11階

TEL 03-3294-5581（林業部門代表）

FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com>